

## 切れ目のない発達障がい支援

倉部 光世（市民ネット）



発達障がいという言葉は、最近でこそ耳にする機会が増えてきたが、誰もがその困りごとを理解できるまでには至っていない。

Q 発達障がい支援体制は、乳幼児期から就学期、成人期までライフステージに合った切れ目のない支援となっているか。

A 乳幼児期は、子育て応援課発達支援係、就学後は各校、学校教育課で保護者の相談に応じている。成人期は、東遠学園内生活支援センターで各専門機関と連携した支援を行っている。

Q 保護者が子どもの育ちや学校のこと、当事者の大人も気兼ねなく誰でも発達障がいについて相談できる窓口をつくる必要性は。

A 各部署が連携し取り組んでいるため、必要性も含め今後研究していく。

Q 当事者の周りの人々に理解の推進が図られているか。

A 各校では、保護者会などの様々な機会に特別支援教育の推進に向け働きかけを続けている。



ペンでタッチすると読める音声付教科書  
／茨城大学工学部藤芳研究室制作

Q 学習障がいを抱える児童生徒への学校での合理的配慮の実施状況と考え方は。

A 現在学校で使っているiPadを活用した学習教材の実証研究を進め、デジタル教科書の購入等一人ひとりの学びの特性に寄り添い、障害に応じた必要な環境づくりを進めていきたい。

他に「小中学校ICT教育の方向性」、「関ヶ原古銅像建立その後の展開」について質問しました。

## 合併特例債について

織部 光男（無所属）



財政と合併特例債、臨時財政対策債について質問する。

Q 平成30年度の実質公債費比率は10.7%で、県下、市の最下位である。災害対策基金は1万2000円、緊急地震対策基金は0円である。健全財政と言えるか。

A 早期健全化基準を下回る数値となっており、健全であると判断する。

Q 合併特例債は俗に市が30%、国が70%を見ると言われている。平成20年度合併特例債は5億円、臨時財政対策債が4.4億円である。起債から11年経過して、国からの歳入交付税総額はいくらか。また、確認方法は。

A これら市債の11年間の返済額は7億7748万9344円。基準財政需要額に算入され、交付額の基礎となった額は合わせて5億4206万9000円となっている。借入額等の基礎数値をもとに算入額を確認している。

Q 国からいくら入ったのか。  
A 普通交付税の基準財政額に算入され、5億4206万9000円となっている。

Q 基準財政需要額から基準財政収入額を引いたものが普通交付税として入ってくる。合併特例債がいくらだとか紐付きではない。確認方法は。

A 地方交付税の中にその分が措置され、担保されていると考えている。

